

報告事項 6

平成 2 5 ・ 2 6 年度愛知県義務教育問題研究協議会の協議題について

このことについて、別紙資料に基づき報告します。

平成 2 5 年 4 月 1 2 日

義 務 教 育 課

< 協議題 > 若手教員の育成を図る研修の在り方について

1 設定理由

(現状)

- ・ 現在、教員の大量退職、大量採用が進み、愛知県の小・中学校では、50歳以上の教員が全体の37.3%、勤続年数6年目までの若手教員が全体の29.6%を占める一方で、中堅教員層が極端に少ない状況である。
- ・ 昨今の若手教員の傾向として、真面目で教育に対する高い理想を抱いている反面、人間関係を構築するのが苦手であり、マニュアルに安易に頼りがちで、実体験から学んでいこうとする姿勢にやや乏しい。
- ・ 初任者研修を終えた後、2年目以降の教員については、地域・学校によって、研修の内容や回数は様々で温度差が見られる。また、近年増加する臨時的・期限付教員や非常勤講師に至っては、研修を受ける機会はほとんどない。
- ・ さらに校内では、これまで日々の教育実践を通して、若手教員を育ててきた中堅教員が減少したことや教員の多忙化により、同僚や先輩に指導を受けたり、相談したりする機会が不足している。
- ・ こうした状況では、若手教員の指導が不適切なものに陥りかねないばかりか、問題を一人で抱え込んでしまい、教職に対する情熱や向上心が失われる恐れもある。

(社会の要請)

- ・ 学校現場では、いじめ、不登校、学力向上、家庭・地域との連携など、多くの課題への対応が求められているが、子どもたちや地域・保護者は、若手教員に対しても、ベテランの教員と同等の対応を求めるようになってきている。
- ・ そのため、マスコミを始めとする世論は、校内外の研修の必要性を指摘しており、若手教員に対して「教職に対する強い情熱」「教育の専門家としての確かな力量」「総合的な人間力」に係る資質や能力を着実に習得させることは、喫緊の課題である。

2 検討すべき協議事項

今後5年間に、さらに若い教員が増加する。加えて、産休・育休などの取得に伴い、臨時的・期限付教員や非常勤講師などの経験の浅い教員の増加も予想される。学校が教育力を保持し、学校運営について地域・保護者の信頼を得るためには、こういった教員のための研修体制の確立は急務である。

そこで、若手教員の育成に関する県内の実態を把握するとともに、若手教員に求められる資質や能力を明らかにする。そして、それらを計画的、段階的に習得させるための研修の在り方をまとめ、各市町村教育委員会や学校に示すことで、若手教員の資質や能力の向上に資することができると考え、協議内容を次のように定めた。

若手教員の育成を図るためには、校内研修や校外研修において、どのような工夫・改善を行ったらよいか。